

## 第10回府民力推進会議の結果概要について

上記会議を開催しましたところ、その概要は下記のとおりでした。

日時：平成23年7月21日（木）10時～12時

場所：府庁旧本館 NPO パートナースHIPセンター会議室

内容：地域公共人材の育成について 等

### <人材育成プログラムについて>

- 人材育成といったとき、「そこで学べば食べていける」講座にする点が重要。資金をどう獲得するか、人をどう巻き込むかという講座がこれまでない。公金を使う以上、ちょっと勉強をというものではなく、民間でそうした講座を開講してきたところとも協働し、小さな活動を大きくしていく事例を作っていくことが大切。
- 人材の育成プログラムや資格制度と地域のニーズとが必ずしもマッチしていない。どういった人材を育成していくのか、よりターゲットを絞っていく必要がある。
- 人材育成の目的には2つある。ビジネスの軸・ソーシャルの軸があったとすれば、これまでの支援はソーシャルの領域に偏っていた。ソーシャルな領域ではメンターが必要だったが、ビジネスの領域では若者を対象にリーダー（リスクを背負う人）を育てなければならない。その両方を育てることが大切。
- セクターを超えて動ける人材を育てるといった当初のコンセプトと、就職や起業に直に役立つものとの間にはギャップがあることは確かだが、一方で、カリキュラムの質と学生の出席を保障する大学側の責任を考えたとき、一般の大学院生と社会人の方などが混在する中で、ニーズを把握し、プログラムを調整していくことに悩ましさを感じる。
- 人材育成の上で、今の制度は与えられるものがあまりに多いようで気がかり。地域ニーズを把握し、それに対する事業を考えて動くとき、その資金は自分で獲得しなければならない。

### <人材育成／ソーシャル・ビジネスに関連する制度・仕組みについて>

- 地域力再生の交付金は、中間支援的な動き・やむにやまれず活動しているものに使いにくい。地域で活動している団体が自立しようとする、ビジネスの手法を取り入れなければならないが、なかなかうまくいかない現状がある。
- 地域で問題を見つけ、動く人を応援できる仕組みがないように思われる。そこをどう支援していくか、また気付いて動こうと思える人をどれだけ増やせるかといったことを実

現できるプログラムができるといいかもしれない。

- 雇用重視という視点から離れ、公共人材開発機構と一緒に、地域や分野で必要としている人材ニーズを調査し、それを大学の教育プログラムとして作ってもらったり、専門のNPO に実施してもらい、活動している人に受講料をバウチャー的に補助するような仕組みが次の施策として考えられる。
- 公共政策士についてのブランディング（価値のブランド化）が遅れているように思われる。この資格制度をどのように活かしていくか。
- キャップストーンやギャップイヤーの制度を活用して、グループで学んだり、施策提案ができる仕組みが必要。
- 公共人材はエリートではない。どんな人でも課題を見つけ、動き出したら、アクティブな公共人材。そうした人達が、より力を付けるために学びは必要であり、それらをキャリアパスにつなげていけるよう、社会の仕組みを変えていくことも大切なミッション。
- 求職者だけでなく、既存の団体の人の育成、行政の人材育成なども対象ととらえ、セクターを超えてきて来てもらえるように、ニーズを捉え直す必要がある。
- 緊急雇用対策の事業の縛りがなくなるのであれば、退職した段階の世代の方々にも、公共人材として地域で活動してもらえよう、対象を広げることも必要。
- これからの社会のニーズに合う仕事をどう作っていくか（地元の企業が社会的な取組をすることも含めて）、またそれが社会の中で回っていくための資格制度を回し、さらにはその制度が適切かどうかを認証する仕組みが必要。

#### <アクションプランの位置づけ>

- 自治体に全て集約されることのないよう、民が主導で進んでいく取組を自治体が応援し、一緒に走っていくような、いろんな人が協働して進めていくプランになるといい。

#### <その他>

- 財源についての議論として、ふるさと納税などの税制上の制度も考え得る。
- 現在の事業パンフレットを見たとき、来る人数・層が限定されてしまうのではないかとと思う。いろんな人を対象としていることが分かるような表現の工夫が必要。

区分	氏名	所属等
学識経験者	今川 晃	同志社大学政策学部教授・大学院総合政策科学研究科教授 *
	窪田 好男	京都府立大学公共政策学部公共政策学科准教授 *
	土山 希美枝	龍谷大学政策学部准教授
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
NPO・地域団体・企業等	深尾 昌峰	(特) きょうとNPOセンター常務理事
	中村 順子	(特) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
	原田 紀久子	(特) アントレプレナーシップ開発センター理事長
	吉田 秀子	(特) 働きたいおんなたちのネットワーク理事長
	大木 満和	大宮まちづくり協議会会長、(有)常吉村営百貨店社長 *
	齋藤 典加	きらり上林代表 *
	明致 親吾	一般社団法人CSRプラットフォーム京都代表理事
	藤田 晶子	フリーエディター
	直野 信之	京都新聞社編集本部編集局長 *
新和 章	京都銀行公務部公務室長 *	
市町村	岩橋 威夫	精華町企画調整課長
	塩貝 潔子	南丹市地域振興課長
	西出 義幸	京都市文化市民局長 *
府	金谷 浩志	京都府府民生活部長

\* 欠席委員